

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 03(5539)8800

【事務連絡者氏名】 経営企画管理部長 末國 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 03(5539)8800

【事務連絡者氏名】 経営企画管理部長 末國 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	2,541	2,638	5,867
経常利益 (百万円)	225	181	677
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	138	113	419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	142	112	439
純資産額 (百万円)	2,796	3,105	3,091
総資産額 (百万円)	4,343	4,685	5,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	11.61	42.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.8	60.9	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	257	553	626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	18	118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	109	212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,253	2,335	3,016

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.17	8.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、米国を中心に海外景気の下ぶれリスクが後退していることや、国内企業の堅調な設備投資意欲により緩やかな回復がみられますが、世界的な物価上昇の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進などの情報化投資が見込まれております。当社グループは「社是」である「挑戦する心」のもと、「進化」をテーマとし、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を目指します。成長領域の軸をセキュリティからクラウドに拡大し、お客様のニーズに対応する最適なICTサービスを提供してまいります。

当社では、2024年6月期より、当社連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を従来の30%以上から50%以上を目標とすることに変更いたしました。目標とする配当性向を変更することにより、中長期にわたって株主の皆様に対する利益を還元する姿勢を明確にし、充実を図ってまいります。

事業投資においては、人財及び設備への投資促進と首都圏でのM&Aの推進に取り組んでおります。当社は、2023年12月21日付で株式会社プライムシステムデザイン株式取得にかかる株式譲渡契約を締結し、2024年1月11日付で同社の発行済株式の80%を取得し子会社化いたしました。同社は3月決算のため、連結開始は2024年6月期第3四半期連結累計期間末となり、損益計算書の取込は2024年6月期第4四半期連結会計期間からを予定しております。今後は、当社グループの首都圏地区でのS I・ソフトウェア開発事業分野における事業拡張を進めてまいります。また、当社ではエンジニア職の新卒採用社員に対する1年間の研修期間を設けるほか、職位に応じた研修を実施し人財育成に取り組んでおります。消防防災ソリューション事業の拡大に合わせて茨城県東海村の自社敷地内に消防防災システムの開発拠点となる新棟の建設を進めており、今春に竣工を予定しております。

当四半期の売上高は2,638百万円(前四半期は2,541百万円、前四半期比3.8%増)、営業利益は180百万円(前四半期は218百万円、前四半期比17.4%減)、経常利益181百万円(前四半期は225百万円、前四半期比19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円(前四半期は138百万円、前四半期比17.9%減)となりました。当四半期末の仕掛品は378百万円(前四半期末は234百万円、前四半期末に対し143百万円増加)となっており、第3四半期以降に完了する仕掛案件が前四半期に対し増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(ITソリューション)

当四半期では、既存のお客様に対する営業の深耕や、メーカーの戦略パートナー認定に伴う業容拡大により売上が伸長しました。GISソリューションも計画どおりの進捗であるほか、地方自治体のDX推進に係る案件やメーカーからの開発案件もリリースを完了するなど堅調に推移しております。当四半期の売上高は1,462百万円(前四半期は1,310百万円、前四半期比11.7%増)、営業利益は91百万円(前四半期は65百万円、前四半期比40.1%増)となりました。

(ITインフラ)

当四半期では、既存案件や前期に完了した地方自治体のテレワーク環境整備を含むネットワーク構築などの運用案件に加えて、クラウド化及びセキュリティ強化の需要を捉えて着実に受注しており、構築、運用を中心に堅調に推移しました。当四半期の売上高は509百万円(前四半期は389百万円、前四半期比30.8%増)、営業利益は73

百万円(前四半期は59百万円、前四半期比24.0%増)となりました。

(ITサービス)

当四半期では、第三者保守サービスのシステム販売・修理がお客様の事業環境における半導体不況の影響を受けて大幅な減益となりましたが、市況の回復がみられることに加え、リファーマシユ機を活用したシステムリプレイスや、レガシーシステムのソフトウェアエミュレーターのプロモーションを進め、第3四半期以降の取り組みに注力しております。

病院情報システム維持管理では、前期に実施した人員配置の調整により契約病院案件数が減少しましたが外注費を中心に経費の効率化を図り、電子カルテの導入支援業務への参画を進めております。当四半期の売上高は668百万円(前四半期は841百万円、前四半期比20.6%減)、営業利益は44百万円(前四半期は119百万円、前四半期比63.2%減)となりました。

上記において前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)は、「前四半期」と表記しております。

財政状態の状況は次のとおりです。

.資産

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から428百万円減少し4,685百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少686百万円の方、仕掛品の増加278百万円があったことによるものです。

.負債

当四半期末の負債は前連結会計年度末から442百万円減少し1,580百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加50百万円の方、未払金の減少96百万円、未払費用の減少299百万円、未払法人税等の減少130百万円があったことによるものです。

.純資産

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から13百万円増加し、3,105百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円、資本剰余金の増加23百万円の方、配当金の支払い127百万円があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から681百万円減少し、2,335百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは553百万円の支出(前四半期は257百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加309百万円、法人税等の支払額149百万円、未払費用等その他負債の減少269百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益181百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出(前四半期は81百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56百万円があった一方、敷金の返還による収入35百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出(前四半期は127百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額50百万円、長期借入金の返済による支出31百万円、配当金の支払額126百万円があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

ITソリューション事業では、メーカーの戦略パートナー認定にともなう業容拡大により売上が伸長し、開発請負も堅調に推移したことにより、生産実績は23.6%、受注高は16.0%、受注残高は49.0%増加しております。

ITインフラ事業では、クラウド化及びセキュリティ強化の需要をとらえ、着実に受注を獲得し、構築、運用を中心に堅調に推移したことにより、生産実績は26.6%、受注高は62.7%、受注残高は50.0%増加しております。

ITサービス事業では、売上減少により、生産実績は18.5%、受注高は23.9%減少しております。

(7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2023年12月21日開催の取締役会において、株式会社プライムシステムデザインの株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2024年1月11日付で株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	2,470,000	25.04
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	400,500	4.06
アクモスグループ社員持株会	東京都港区虎ノ門1丁目21番19号	354,437	3.59
飯島秀幸	東京都中央区	325,900	3.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	197,400	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	145,379	1.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	104,800	1.06
金子登志雄	神奈川県横浜市港北区	96,000	0.97
外池栄一郎	東京都千代田区	70,000	0.70
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	67,200	0.68
計		4,231,616	42.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,856,200	98,562	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	6,400		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		98,562	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 21番19号	352,800		352,800	3.45
計		352,800		352,800	3.45

- (注) 自己株式は、2023年12月1日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、72,500株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,600	2,438,718
受取手形及び売掛金	799,046	803,377
商品	346,068	377,770
仕掛品	100,361	378,677
その他	76,084	75,944
貸倒引当金	619	619
流動資産合計	4,446,541	4,073,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,125	284,775
減価償却累計額	174,170	178,804
建物及び構築物（純額）	105,954	105,970
工具、器具及び備品	224,394	231,378
減価償却累計額	175,230	181,545
工具、器具及び備品（純額）	49,163	49,833
土地	68,836	68,836
その他	24,100	58,645
有形固定資産合計	248,054	283,285
無形固定資産		
のれん	15,108	14,268
ソフトウェア	54,735	51,907
その他	9,507	1,840
無形固定資産合計	79,352	68,017
投資その他の資産		
投資有価証券	29,309	33,115
繰延税金資産	134,975	83,241
その他	175,364	143,977
投資その他の資産合計	339,649	260,334
固定資産合計	667,056	611,637
資産合計	5,113,598	4,685,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,355	219,705
短期借入金	135,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	62,400	62,400
未払金	271,569	174,648
未払費用	457,821	157,972
未払法人税等	165,509	35,507
賞与引当金	41,030	72,622
アフターコスト引当金	26,166	23,400
その他	240,939	269,711
流動負債合計	1,609,792	1,200,967
固定負債		
長期借入金	375,200	344,000
その他	37,181	35,177
固定負債合計	412,381	379,177
負債合計	2,022,174	1,580,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,196,258	1,219,291
利益剰余金	991,586	978,143
自己株式	44,367	36,804
株主資本合計	2,836,728	2,853,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	219
その他の包括利益累計額合計	56	219
非支配株主持分	254,752	251,261
純資産合計	3,091,423	3,105,361
負債純資産合計	5,113,598	4,685,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,541,058	2,638,516
売上原価	1,597,645	1,699,302
売上総利益	943,412	939,214
販売費及び一般管理費	1 725,021	1 758,909
営業利益	218,391	180,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	171
為替差益		2,544
保険解約返戻金	8,803	
その他	2,120	2,051
営業外収益合計	11,057	4,767
営業外費用		
支払利息	3,094	2,706
その他	774	876
営業外費用合計	3,869	3,582
経常利益	225,578	181,489
特別損失		
固定資産除却損	147	
特別損失合計	147	
税金等調整前四半期純利益	225,431	181,489
法人税、住民税及び事業税	65,068	17,740
法人税等調整額	18,494	51,611
法人税等合計	83,562	69,351
四半期純利益	141,868	112,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,204	1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,664	113,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	141,868	112,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	276
その他の包括利益合計	224	276
四半期包括利益	142,092	112,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,888	114,103
非支配株主に係る四半期包括利益	3,204	1,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,431	181,489
減価償却費	20,325	25,847
のれん償却額	2,839	839
株式報酬費用	5,054	11,340
賞与引当金の増減額(は減少)	35,685	31,592
アフターコスト引当金の増減額(は減少)		2,766
受取利息及び受取配当金	133	171
支払利息	3,094	2,706
固定資産除却損	147	
売上債権の増減額(は増加)	13,875	2,652
棚卸資産の増減額(は増加)	203,262	309,997
仕入債務の増減額(は減少)	6,027	10,350
その他流動負債の増減額(は減少)	167,981	269,381
その他	79,491	100,890
小計	150,442	416,389
利息及び配当金の受取額	100	147
利息の支払額	2,957	2,602
法人税等の支払額	119,173	149,932
法人税等の還付額	14,665	14,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,807	553,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,800	5,200
有形固定資産の取得による支出	13,156	56,275
無形固定資産の取得による支出	34,144	2,593
敷金及び保証金の差入による支出	39,637	500
敷金及び保証金の回収による収入	213	35,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,924	18,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	31,200	31,200
配当金の支払額	125,931	126,434
子会社の自己株式の取得による支出	19,500	
その他	893	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,524	109,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,255	681,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,572	3,016,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,253,316	1 2,335,099

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた247,473千円は、「その他流動負債の増減額」167,981千円、「その他」79,491千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた213千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」213千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
のれん償却額	2,839千円	839千円
給与手当	250,217千円	251,526千円
退職給付費用	14,137千円	13,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,356,933千円	2,438,718千円
預入期間が3か月超の定期預金	103,617千円	103,618千円
現金及び現金同等物	2,253,316千円	2,335,099千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	127,088	13.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	127,270	13.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,309,805	389,374	841,878	2,541,058		2,541,058
外部顧客への売上高	1,309,805	389,374	841,878	2,541,058		2,541,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321		99	420	420	
計	1,310,126	389,374	841,977	2,541,478	420	2,541,058
セグメント利益	65,289	59,212	119,785	244,287	25,896	218,391

(注) 1 セグメント利益の調整額 25,896千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 25,883千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,460,970	509,160	668,385	2,638,516		2,638,516
外部顧客への売上高	1,460,970	509,160	668,385	2,638,516		2,638,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,987		113	2,100	2,100	
計	1,462,957	509,160	668,498	2,640,617	2,100	2,638,516
セグメント利益	91,463	73,399	44,099	208,962	28,657	180,304

(注) 1 セグメント利益の調整額 28,657千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 26,995千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	11円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,664	113,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,664	113,827
普通株式の期中平均株式数(株)	9,778,415	9,802,271

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2023年12月21日開催の取締役会において、株式会社プライムシステムデザインの株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2024年1月11日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プライムシステムデザイン

事業の内容 システム受託開発、クラウドサービスの開発及び販売、
システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「輝くICTサービスで社会の向上に貢献する」という長期ビジョン2025を掲げ、中期経営計画（2022/07 - 2025/06）における、Business（事業）、Members（人財）、Value（付加価値）の3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を図るという基本方針のもと、事業投資を推進し、主として首都圏地区で、M & A投資を進めております。

株式会社プライムシステムデザインは、1998年の創業以来、業務システム・ソフトウェアの受託開発事業やシステムエンジニアリングサービス(SES)事業を営んでおります。受託開発では、主にメーカーの業務系システム開発を手掛け、企画提案などの上流工程から、開発、リリースまでの一括受託が可能です。また、SESでは、IoT関連やベンチャー企業のシステム開発に従事しています。これらの事業を通じ、長年にわたり、さまざまな業界のお客様にソリューションを提供しております。

今後、株式会社プライムシステムデザインが当社グループに加わることで、首都圏地区のSI・ソフトウェア開発事業分野におけるシステムエンジニアリングサービスの事業拡張など、お互いにシナジーを発揮することにより、事業ポートフォリオのCore領域でのバリューアップによるITソリューション事業の成長を期待しております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年1月11日

みなし取得日 2023年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業が連結対象となるのは2024年6月期第3四半期末からとなり、第4四半期より損益計算書を取り込む予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年12月21日開催の取締役会において、株式会社プライムシステムデザイン株式の80%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月11日付で当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。